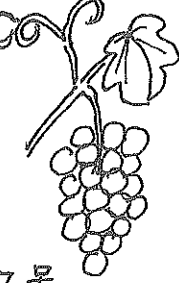


原菜いんハ
山口ネットワーク

2017年9月10日の報告

オ357号



次の集り

2017年10月8日(日)14時

場所 周南市総合庁舎8F

キッズルーム

※この日は同庁舎内のさくらホールで13時からイベントがあるため駐車場がいっぱいになるおそれがあります。ご注意ください。

小泉純一郎氏
講演会

11月6日(月)

14:00~15:30
(開場13:00)

周南市文化会館
大ホール(定員1600名)

入場料 前売1000円
当日1200円

主催・小泉純一郎さんのお話を聞く会

連絡先 0820-54-1355

※チラシを同封してあります。

いのちの海を守れ!
さようなら上肉原発

11・19反原発デー
県民集会 in 上肉

13:30~

上肉町堂津埋立地で

井催

- 原発に反対する上肉町民の会
- 上肉原発を建てさせない祝島島民の会
- 上肉の自然を守る会

協賛

上肉原発を建てさせない県民連絡会

連絡先 0820-62-0710

※10/21が11/19に日延べになりました。(選挙のため)

宇部市で9月17日に公演の予定だった中村敦夫さんの「線量計が鳴る」は台風のため延期になりました。2017年12月16日(土)14時ととなりました。

代表者 小中 達

〒742-1513
山口県熊毛郡田布施町
大字麻御 2208

tel.Fax 0820-55-6291

作製・印刷
周防灘の自然を守る会
(三浦 翠)

10月22日
衆議院選挙

1票でも明るい方へ。
1票でもやさしい方へ。
1票でも平和な方へ。

8/28「漁業法」が専門の熊本一規さん(明治学院大学教授)が祝島で勉強会。

この間、県漁協が策を弄して祝島の漁民に補償金を受取らせようとしていることについて。

「埋立法によれば、埋立によって揚子を受ける者には補償しなくてはいけない」という示文(オ6条)がある。それが漁業補償金。

漁業補償金は漁をする事で暮しを立てている漁師 伯人 伯人の生存権であり財産権であるから補償金も、漁師 伯人、伯人に支払われるべきものである。県漁協が補償金を受取ることは違法である。

県漁協が補償金を受取る場合は、漁師全員の一人一人からの委任状がなければならぬ。

広島高裁の判決は、「中電と地元共同漁業権管理委員会が結んだ補償契約は、反対派の漁業者 伯人にも効力がおよぶ」としているが、その理由は「漁業権管理委員会が漁民の管理をしているから」というもの。

しかし管理と権利は全く別物。マンションの管理人がマンションの所有者 伯々人の所有権に肉切りがないのと同じである。

広島高裁の判決があっても補償金は漁民 伯人 伯人に支払われるべきものであることほなんら変わりがない。漁民 伯人 伯人からの委任状もなしに県漁協が受取っていることが違法であることも何等変わりはない。

また 祝島に住んでいてこれまで漁協に入っていない人も、ひびきを取ったりわがのを取ったりして生活の足しにしている人すべてに、この海への入会権という権利がある。

自分達の権利についてしっかりと学び、それを自信を持って主張すること。埋立を止め、原発を止めるいちばん大きな力になります。中国新聞の記事 ↓ P5

※漁協に属さない員外者の権利について。

2000年12月20日に、熊本一規さんが、当時参議院議員だった中村敦夫さんの照会で、水産庁に行き、その時水産庁から引寄せられた見解は次のようです。
●漁業法の管轄は水産庁なので、その見解にもとづいて運用されます。

中村敦夫議員の照会に対する2000年12月20日水産庁回答
問：漁業法では、関係地区に住む漁民(以下、関係漁民という)であれば、漁協に属さない員外者であっても第一種及び第五種の共同漁業権の内容たる漁業を営めるとされている。したがって、員外者である関係漁民の営む共同漁業権の内容たる漁業に損害を与える行為をなすにあたっては、当該関係漁民への漁業補償が必要、と解するが如何か。
回答：設問の員外者が営む漁業の実態が社会通念上権利と認められる程度にまで成熟した慣習上の利益と判断されるときは、その者は補償を受ける権利を有するものと解する。

熊本一規

○祝島では原荒に反対だった漁師さんが福島の事故を見て、「もう上原原荒はごまかさないだろう」と思い、13名も漁協とやのりれました。
一方で補償金を受取りたいと思っている原荒推進の漁師さんは組合に残ったので、現在のようになり、びしい状況になったということです。

9/9「小泉純一郎さんのお話を聞く会」が2回実行委員会。

柳井市の原田さんがデザインして下さいました。チラシ、ポスター、チケットがごまかあがり、県内各地から駆けつけて下さった40数名がそれぞれ手分けして持帰り。

記者会見も行われ、代表の川沢克介さんと、下松の高橋さん、宇野さんの対応。

会場とがる周南市文化会館には、はじめ50枚、次に20枚、次に10枚を追加しました。

スタディーア下松にも券を配りてもらうつもりです。柳井市天神のザルマ書店にも券がおります。チラシを配って下さる方、ポスターを貼って下さる方は、08201516291までか又はFAXを、券の申しひみはチラシの裏表を見て下さい。



その他原荒に関する動き

- 1AFAカザフに核燃料ウラン貯蔵施設。9/11中口
- 九電顧客流出5%。32万件新電力へ。9/9より
- 7年ぶり原子力白書(原子力委員会)9/16中口
- 玄海4号使用前検査を申請、来春再稼働か。9/16中口
- 福島1、2号使用済み核燃料20年度取出し断念。9/20中口
- 柏崎刈羽6、7号規制委が10/4にも審査案了承か。9/21中口
- 政府次世代原子炉技術をポーランドへ輸出へ。9/25中口
- 大飯原荒再稼働地元町長が同意(福島)。9/26中口

イベント情報は ↓ P 5

2

例会の報告(9/10)

○参加地域 田布施、光、下松、周南
○現地のようす。
8月28日、29日。祝島に行きました。

明治学院大学教授で漁業法の専門家である熊本一規さんに同道して小中さんと三浦が行きました。

28日は月曜日なので、夕方のデモに参加。その後、公民館の2階で勉強会。7人くらいの人が参加されました。

(勉強会の熊本一規さんの話された内容は、通信の冒頭にまとめました)

みなさん強い関心を持って聞かれ、質問もありました。

35年前には、祝島の月曜日夕方のデモはすごい人数で、先頭が路地をぐるぐまわって出発点に戻るともまだ最後尾は出発もできて

はいという風だったが、今は100人足りずになった。人口が減り、高齢者がどん／＼とくばすといく。これほどこの田舎でも同じことでは方がないのでが、

——ごも港の近くには岩田コーヒー店というコーヒーのおいしい喫茶店(火曜日は定休)がござい、おいしい食事と、祝島の物品を販売しているわた屋食堂がござい、古泉食堂という中華の食堂(定食500〜600円ご利用しやすい)もござい、訪れた者にとってはとも居心地のいいところになっています。

——8月に港のすぐそばの浜に面したほまや旅館が火事になりました。怪我人もなく延焼もなかったのは不幸中の幸いでした。テレビの裏のコメントに「みかたまつて発火したのかもという」。

——田ノ浦の浜には7月1日以後忙しくて行けませんが、蒲井・四代間の道路やトンネルの工事はまだどん／＼進められています。

29日は、^(祝島に)昼の船便で中電の社員が来るといっているので祝島の皆さんと共に港へ。

中電の社員は3人で、毎月一回祝島に来るといいます。暑い中、熊本一規さんが中電の人に語りかけ、

「200年に漁業神償契約を結んだかも知れないが、すでに17年向たっている。その後漁業をはじめた人にも神償しないと、埋立法違反になります。」

原発は福島島の事故前でも60%の稼働率で、福島島の事故後は10%にも満たない。原発の電気が安いというのも産構ごし、かないこともはっきりして来ている。

上関原発計画を進めるのであれば、こういう事をどう考えているのか反論して下さい。と名刺を交換。中電の社員も、メモを取りつつ黙って聞く。

○後日談があります。

9月21日にも中電さんが祝島に来ました。

早稲港でひさんが先日熊本一規さんが投げかけられた「員外者の権利」につき意向すると、中電さんはなんと

「たかゞ一学者の言っていること」と言ったのだ。ひさんは直ちに熊本さんに「熊本さんは即、「私の言っていることはなく、水産庁の見解」と反論して」と返信。

今後中電さんは祝島の港に上るたびに水産庁の見解と、熊本さんの電力改革論に反対

できることになりそうです。

○中村敦夫さんの朗読劇「線量計が鳴る」の公演について。

「上関原発のない未来を、柳井地域の会」の設立記念集会なので、応援の意味をこめて皆様多数お越し下さい。

○「上関原発用地埋立禁止住民訴訟」が田川弁護士の体調不良でストップしてしまいましたが、10月11日から再開されることになりました。

この日は、三浦が証言します。

○小泉純一郎氏の講演会には党派にこだわらず、たくさん来てもらって聞いてほしい。

「原発を推進している人や関心のない人たちは、原発の実態について何も知らないのではないか。」

福島島の事故が起きて、一日も機が水素爆発を起した時、上関町の推進派のトップの人に電話したら「あーあの核燃料ちゅうもんがあねえにやね、いもんとは知らんかった」と言っていた。

○推進派の人は反対派がいくら危いと言っても、ビブをくぼつてもそれはみんな嘘だと内心は言われている。

○世界の風々が福島島の事故を見て原発から撤退している時に、日本はどん／＼「原発を再稼働させるなんて一体どうなっているのか。」

今の日本の指導部は太平洋戦争の頃の軍部と同じような精神構造じゃないのか。

インパール作戦の時、軍の上部は「あと500人殺せば、あの陣地が奪えるだろう」と言っていたが、その500人は味方の死者の予測数だったという恐ろしい話をこの間NHKスベシャルを見た。

今の政府はそれと同じ感覚なのだろう。

戦争中、徴兵は赤紙と言われる一銭五厘の召集令状が来て、そのハガキ一枚ごみ袋の柱がある田舎人がびっけって行かれた。馬一頭よりもはるかに安いと言われた。

映画『日本と再生』

10月20日(金)

① 10:00~

11:40~カキヲ
河井弘之さん
のトーク

② 13:00~

③ 18:00~

上映時間100分

場所 光市民ホール(小ホール)

入場料 1000円

高校生以下 無料

主催 日本と再生を観る会

共催 フリーニューメディア5

市民エネルギーメディア5(株)

連絡先 090-4804-0479

(木村)

詳細です。↓P⑥

○中国5県連絡会議の年一回の総会プラス交流会が今年は大島市であります。10月28日29日です。どなたでも参加できます。

○大島の、伊方原発をとめる裁判の会」で、9月の裁判の日に、

「伊方原発と米シヨアハム原発の連日」

日テレディレクター 加藤就一氏の話があります。



そんな事より今の日本の困窮を救えよ。食事が満足にとれない子供たちがいっぱいいるのに。

またまた国民の税金をつぎ込むことになる。

もし事故が起きた時は造った企業界が責任を負うと

なっているが、日立が破綻したらまた国が補償するの

か。こんな馬鹿な契約をするべやではない。

オイギリスのメイ首相が来ると、安倍は(インドに続いて)イ

リスにも原発を輸出すると言っている。工事費は2

兆円で、日立が受注すると。

もし事故が起きた時は造った企業界が責任を負うと

なっているが、日立が破綻したらまた国が補償するの

か。こんな馬鹿な契約をするべやではない。

オイギリスのメイ首相が来ると、安倍は(インドに続いて)イ

リスにも原発を輸出すると言っている。工事費は2

兆円で、日立が受注すると。

本の紹介

○「公共事業はどこが間違っているのか?」
[入会権・漁業権・水利権]
熊本一規著。まな出版 2000年発行
アマゾンで買えます。

○「日本列島の全原発が危ない!」
広瀬 隆白熱授業
257x182 図録と写真168頁入り
全頁カラー。Days Japan 刊行
2150円+税

○「日本(核)同盟」- 原爆・核の傘・75年
太田 昌克著 岩波新書
900円+税



2017年9月の会計報告—原発いらん!山口ネットワーク

7月の報告の残高		306,537
収入	会費とカンパ	14,000
支出	7月の報告作製、送料	39,537
	9月の "	29,777
	9月、10月例会会場費	2,120
	勉強会会場費	1,100
	" 経費	11,395
	署名など送料	346
差引残高		84,275

差引残高 236,262
○会費とカンパのお振込をありがとうございました。
○年会費は2000円です。(郵)01590-5-27469
(会計三浦)

裁判のこと

- 祝島の書面議決禁止仮処分審尋(山田)
2017年9月28日(水)15時
- 上岡(原発用地埋立禁止住民訴訟(山口))
2017年10月11日(水)11時
- 伊方原発差止の仮処分審尋(岩園)
2017年10月19日(木)15時
- 自然の権利裁判(山口地裁)
2017年11月29日(水)13時30分
- 中村隆子さんと高島美登里さんの証言
- 公有水面埋立差止の裁判(山口地裁)
2017年11月30日(木)10時15分
- 山戸貞夫さんと岡本正昭さんの証言

○9/24の祝島の書面議決禁止仮処分審尋の新聞記事は↓P⑦

会計報告

17. 8. 28 夜、祝島の熊本一規さんによる勉強会。

祝島で漁業補償講演

明治学院大教授 反対派組合員に

中国電力上関原発（山口県上関町）建設計画に伴う漁業補償金を巡り、同町祝島で明治学院大の熊本一規教授（漁業法）が講演した。補償金の受け取りを拒む東徳協祝島支店の組合員たち約30人が参加した。

原発建設計画への反対の意思表示として、祝島の漁業者が受け取りを拒む補償金約10億8千万円は現在、東徳協本店（下関市）が管理する。熊本教授は水産庁通告を示し、「個別の漁業者への補償が原則。漁協として補償金を受け取るなら全員の漁業補償について」と話した。（堀晋也）



漁業補償についての熊本教授（右端）の講演に耳を傾ける祝島の住民

つては、中電と地元漁業補償委員会が結んだ補償契約は反対派の漁業者個人にも効力が及ぶ、とした判決が2008年までに確定している。反対派の組合員は現在、同支店が提案した、補償金配分方法を協議する集會開催の賛否を問う採決の禁止を求めた仮処分を山口地裁岩国支部に申し立てている。

参加した橋本久男さん（65）は「内容を復習し、受け取り反対の論陣を張る」と話した。（堀晋也）

これまで祝島の漁業補償金10億8千万円を東徳協が手にしていることは違法だといくら主張しても報道にとりあげられることはなかったが...

イベント情報 (17. 9. 27)			
10月1日(日) 14:00~	中村 敬夫さんの朗読劇 「線量計が鳴る」 前売1000円 当日1200円、学生0円	柳井市 シアター柳井多目的 ホール	☎ 0820-55-6291
10月8日(日) 14:00~	原 亮いらん、山口ネットワーク協会	周南市総合庁舎 3号ホール4(8F)	☎ 0820-55-6291
10月10日(火)	衆議院選挙公示		
10月11日(水) 11:00~	上関原発用地埋立住民 訴訟公判21回	山口地裁	☎ 0836-21-8003
10月11日(水) 11:40~	朝鮮学校補助金を復活 させよう。県庁前、産院1126	山口県庁	☎ 083-223-9355
10月19日(金)	総裁の行動 安保法制反対、秘密保護法反対 若狭罪法反対	各地で	
10月20日(金) 10時~、13時~ 18時~	映画「日本と再生」 11:40~河合弘之さんのトーク 1000円 高校生以下無料	光市民ホール 山ホール	☎ 090-4804-0479
10月22日(日)	衆議院選挙投票日		
10月24日(火) 14:00~16:00	検証・辺野古新基地建設 奥陶政則さんの話 (現場で声を上げる土木技術者) 「埋め立て海域は、サンゴ礁と島の 地下に琉球石灰炭の堆積という 軟弱地盤があることが容易 に想像できる。ここに巨大な ケーソンを設置するのはあまりに 危険な無謀だ」奥陶さんの 語り	小郡小糸のいせな 2月集會室 山口線 周防下郷 駅前	主催 辺野古に土砂を 送らせない、山口の文 芸家たち ☎ 0825-28-7522
11月6日(月) 14:00~15:30	元 総理大臣 小泉純一郎氏講演会 前売1000円、当日1200円 学生0円(入場整理券要)	周南市文化会館 大ホール	主催 小泉純一郎氏の話を 聴く会 代表者 小沢克己 ☎ 0820-54-1355
11月11日(土)	第31回 伊方集會 10時 伊方原発ゲート前 12時 座り込み終了 13時 ハ幡浜市松蔭公民館		主催 原亮とよはら 四国ネットワーク

■ トルコ・反原発ドキュメンタリー映画「ニュークリア・アラトゥルカ (トルコ原子力狂騒曲)」
制作を支援して下さい

日本のみなさんへ。 Nuclear alla Turca Documentary Film Project

トルコはこれまで原発建設をめざしてきましたが、現在、その実現に最も近づいています。トルコ政府は、2018年の原発建設着工、2023年までの完成をめざしています。

2010年には、トルコ初の原発を南部メルスィン県アックユ村に建設するため、ロシア政府と契約を結びました。そして2013年には、エルドアン大統領と安倍晋三首相が、第2の原発をトルコ北部シノップ市のインジェフルン村に建設するために原子力協定を結び、日本の三菱重工とフランスのアレバが、448万kWの原発を建設することで合意しました。しかし原発建設が予定される黒海地方には地震のリスクがあります。

議論を始め、私たち自身の未来を決める権利を行使するため、映画「ニュークリア・アラトゥルカ」の制作を開始することを決めました。私たちの目的は、手遅れになる前にトルコの人々に原子力について考えてもらい、秘密にされてきたことやトルコにおける原子力の歴史を人々に伝え、人々の原子力についての知識を高めることです。

1986年にチェルノブイリの雲がトルコの上空にきたとき、トルコの政治家たちは、放射能が健康に悪影響を与えることはない主張し、国民を騙そうとしました。彼らは「少量の放射能は体に良い」「放射能を帯びた紅茶はより美味しい」「放射能は骨に良い」などと発言してきました。

本作品は、このような「アラトゥルカ (トルコ風)」で不条理な、トルコの原子力の歴史を描く、悲喜劇的ドキュメンタリー作品です。ローカルな、そしてグローバルな知られざる物語を、住人、証人、専門家、活動家、政治家ら一人ひとりから聞き出していきます

この作品は、プロジェクトの実現を望む人々の支援によって制作されます。

★ 映画制作支援金 (1000円~) を下記へ (日本での目標 50万円)
郵便振替 口座番号: 00940-3-276634
口座名: ストップ原発輸出キャンペーン
ゆうちょ口座: 099 (せとつね) 店 当座 0276634
(または、クラウドファンディング → 「ニュークリア・アラトゥルカ」で検索)

★ 支援金ありがとうございます!
9月14日現在、35名、計156,000円 (下記に掲載)
<http://nonukesasiaforum.org/japan/archives/838>

ニュークリア・アラトゥルカからのお願いです。
トルコ・反原発ドキュメンタリー映画制作に支援を!

中国5県連絡会議の総会と交流会のお知らせです。

2017年 9月 1日

第35回連絡会議交流総会の開催について

中国地方反原発反火電等
住民運動市民運動連絡会議
代表幹事 戸原 慶江
事務局長 木原 治江

これが中国5県連絡会議の正式な名称です、長いので...

暑い日が毎日続いておりましたが、ようやく朝晩涼しくなってきました。各地での活動に頑張っておられることと思います。さて、今年の連絡会議交流総会を下記のとおり開催いたします。多くの皆さんが参加されますよう、よろしくお願ひします。

記

◆日時：2017年10月28日(土)～29日(日)
◆場所：「神田山荘」 広島市東区牛田新町1-16-1 Tel082-228-7311

1. 日程について

日	時	内 容
28日 (土)	13:30	受付開始：神田山荘
	14:00	◆お話し 題名「被爆者として生きて フクシマへ！」 山口裕子さん
	15:30	お話しの後、質疑・交流
	15:40～	各地からの報告
	16:45～	連絡会議総会行事（今年から来年にかけての活動の課題） 役員改選など
29日 (日)	18:30～	夕食交流会
	8:30～	貸切りバスで広島城へ
	9:00～	◆広島城から平和公園へフィールドワーク
	12:00～	平和公園からバスで神田山荘へ
	12:30～	神田山荘で昼食（弁当）後 解散

2. 参加費 1泊2日・3食 全日程 11,000円
1日目の会議のみの参加者は 資料代500円

3. 申し込み 山口県は、小中代表まで、Tel&FAXで。
出来るだけ各県でまとめていただき10月15日(日)までに
連絡会議事務局(木原)へ連絡してください。
個人的な申し込みもOKです。気軽に参加してください。

・電話：082-922-4850
・FAX：082-922-4852
・携帯：090-6837-8236
・メール：gomenda@bronze.ocn.ne.jp

東電に39億円
賠償資金追加
原賠機構
東京電力ホールディングスは23日、福島第1原子力発電所事故の賠償資金として原子力損害賠償・廃炉等支援機構から349億円の追加交付を受けたと発表した。資金は風評被害などに対する賠償に充てる。今回が67回目の資金交付となり、累計額は7兆4千億円となる。政府から受け取った賠償資金の総額は原子力損害賠償法に基づく1兆889億円と合わせ、7兆5兆889億円となった。

上関埋め立て免許延長巡り県と協議

国交省、記録文書なし

中国電力が山口県上関町で進める上関原発建設計画に絡む公有水面埋め立て免許の延長許可を巡り、同県と国土交通省が2011年5月～16年7月の10回にわたって同省で協議した内容について、国交省が記録文書を作成していなかったこと

とが14日、分かった。同省は「法解釈の質問に答える際、公文書にするものではない」と説明。専門家は「国には説明責任があり、公文書管理法や情報公開法の趣旨に反する」と指摘している。同省の40代男性がこと

は作成しておらず資料も保有していないため、当該請求に係る文書は不存在」と記している。
中国新聞の取材に対し、同水政課は「法解釈への問い合わせは多い。担当者個人がメモを取っていたかは分からない」と答えた。

山口県は、同省との協議に関する真職書の出張復命書について、県情報公開審査会の答申などを受け開示している。県は全10回の日時、出席者、やりとりの概

埋め立て処分 実証事業計画

除染土巡り環境省

環境省は4日、東京電力福島第1原発事故に伴う福島県以外の東北・関東地方の除染で生じた土の処分方法を議論するために有識者による検討チームの初会合を都内で開いた。同省は、除染土を埋め立て処分する場合の安全性を確認する実証事業を福島県外で行う方針を明らかにした。

は、周辺住民の被曝線量が年間1ミリシーベルトを超えないようにする方向で検討を進めることを確認した。実証事業の結果や学会での議論を踏まえて処分方法を取りまとめる。
自治体側からは処分方法を早く示してほしいとの声が上がっているが、環境省は現時点では時期は未定としている。

国は岩手、宮城、茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉の7県の計56市町村について、国の財政支援で除染する「汚染状況重化調査地域」に指定。除染は終了したが、土の処分先が決まらず現場で一時保管が続いている。

8000ヘクタール以下を本当に公園や堤防に埋めるのか。これだけ大量の土が降り降る時代、家に流れ込んだ土砂が放射能をおびていたという事態がいつ起きるかも知れない。

外国からもそんなに規制がゆるいのならと、持ち込まれるのではないか。

今、目の前から消せばいいという問題ではない。

「除染土(マート)を運搬して
国産土(長谷川)に転輸させる
のほうも誰も記録など残さな
くなる。
しかしそれは国の体をなす
ない。国民からも外国から
も信用されない。
60代男性「あんまりどう。」

「核のごみ」マップ



武蔵野学院大特任教授 島村 英紀

41年東京生まれ。69年東京大から理学博士号。専門は地震学。北海道大教授、国立極地研究所長などを歴任。05年4月から現職。著書に「直下型地震—どう備えるか—」「完全解説 日本の火山噴火」など。

核のごみを国内に埋める場所探しにつながる地図が経済産業省によって公開された。「高レベル放射性廃棄物の最終処分に関する科学的特性マップ」である。

放射能は人為的に減らすことはできず、数万年かかる自然崩壊で弱まるのを待つしかない。海底や南極、宇宙に捨てることは法律上や技術上の問題があつてできない。このため、原発推進の立場をとる国としては、国内の地下に埋める「地層処分」をせざるを得ない。

国民の関心を引こうとあつてはモグラのキャラクターのテレビCMまであつた地層処分だが、1986年の旧ソ連・チェルノブイリ原発事故で、日本の原子力や放射性廃棄物に対する拒否感が深まった。2007年に全国で初めて最終処分場の公募に応じた高知県東洋町は、町の内外で反対の火の手が上がリ、選挙で町長は落選、撤回に至つた。11年の東日本大震災に伴う東京電力福島第1原発の事故

地球物理学の知見足りぬ

で、世論はさらに激しくなり、どの地方自治体も手を上げなくなつた。それゆえ国として「地方自治体待ち」の方針転換を図らざるを得なかつた。その第一歩が、このマップの公表なのである。

この地図では、処分場として好ましい範囲が緑、活断層や火山などの近くを好ましくない範囲がオレンジ色に色分けされている。

「陸上での長距離輸送は困難なことや、廃棄物が重負物であることから、海岸線から20キロを目安」にするとされている。つまり、日本全体の海岸線沿いの多くを緑色が占めている。

地球物理学者として、この図を見たときには目を疑つた。

マグニチュード(M)8の地震が想定されている静岡県の静岡・清水地域が緑色になつているなど、日本で今まで大地震が起きてきたり、これから起きることが分かつたりしている地域が「緑」とされているからである。

東日本大震災では青森県から千葉県まで広い範囲を津波

が襲つた。また、歴史文書には記録されているものは多くはないのでよく知られていなかったが、近年の地質学的な調査から、若狭湾など日本海沿岸にも昔、大津波が来たことが分かつてつた。

沖合で起きる海溝型地震で大規模な津波に襲われないと保証できる沿岸地域は、地球物理学の観点からは日本どこにもない。

原発からの核のごみには、各国とも苦慮している。今のところ建設工事が始まつているのは「オンカロ」と呼ばれるフィンランドの処分場だけだ。ここでは地下400メートル深いところに核のごみを埋めて、少なくとも数万年以上の間、人の目に触れないところに置くという仕組みだ。

フィンランドは、プレート(岩板)境界からはるかに離れており、大地震や火山はない。他方、日本はプレートが四つも衝突している世界でもまれなところだ。それゆえ、大地震も火山噴火も避けられず、そして活断層も多い。

世界のM6を超える大地震の5分の1、陸上にある火山の7分の1が、面積では世界の0.25%しかない日本に集中しているのだ。フィンランドとは違って、これからも大地震や津波に襲われる場所だ。大きな火山噴火も避けられない。

実は福島原発の建設構想が始まつたころには、日本の太平洋岸沖に太平洋プレートが押しよせてきて巨大な海溝型地震が起きることも知られていなかった。静岡県の中部電力浜岡原発が設計を始めたころにも、この近くで南海トラフ地震という巨大な海溝型地震が起きることも知らなかつた。

その後、地球物理学やプレートテクトニクスが進歩して、日本は四つのプレートが衝突している、珍しい場所だということが分かつたのである。

地震や火山噴火に関する科学には、まだまだ未解明の部分も多い。今回の「科学的」と称する地図には、地球物理学の知見は入っていないのだからうかつと疑わざるを得ない。現在の科学の知見から見ると、取り返しのつかないことを始めてしまった日本の原発政策だが、まずはこれ以上、核のごみを増やすことだけは避けなければなるまい。

上関町議選 2月18日投票

上関町選挙管理委員会は、4日、任期満了に伴う町議選(定数10)の日程について、来年2月13日告示、同18日投票と発表した。今月1日現在の選挙人名簿登録者数は、26888人。

電力小売りで 契約変更1割

5月時点 経済産業省は22日、一般家庭が電力の購入先を選べる電力小売りに関し、全面自由化から約1年たった今年5月時点の契約切り替えが約634万件に達したと発表した。切り替え率は約10%となつた。自由化で参入した新電力への切り替えが約353万件と多かつたほか、大手電力の利用者が同じ社の割安なプランに変更したケースも約281万件あつた。

上関原発補償巡る仮処分申請 県漁協側却下求める

中国電力上関原発(山口県上関町)建設計画に伴う漁業補償金の配分案を協議する集会について、受け取りを拒否する2人が開催の賛否を問う採決の禁止を求めた仮処分申し立ての第一回審議が24日、山口地裁岩国支部であった。債務者の県漁協などは申し立ての却下を求めた。

県漁協祝島支店(同町祝島)組合員2人の申し立ては、集会開催を県漁協本店(下関市)に請求するかどうかを問うた「議決書」が事前に示されていない点などを「定款、規約違反」として、

補償金は約10億8千万円。原発建設計画への反対の意思を示して、祝島の漁業者は受け取りを拒み続けているが、賛成者もいるという。(掘晋也)

変えられぬ原発政策

一度決めた原子力政策は変わらない。だが方針を決め、それがその帰結の責任をとるのがかみえない。象徴的なのが東京電力福島第1原子力発電所で建設が最終段階を迎えた「凍土壁」だ。

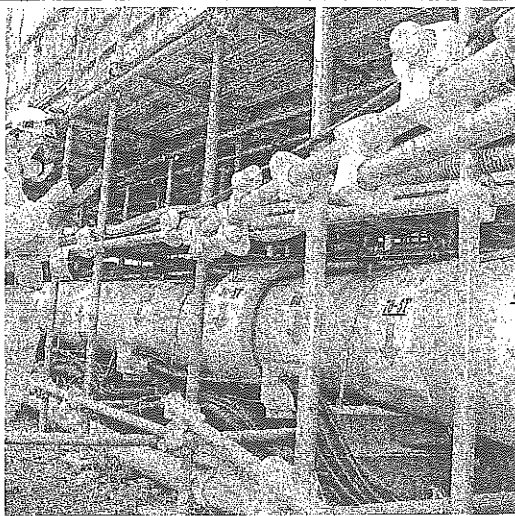
「ウンだもん、これ」。客観的に技術を評価する原子力規制委員会の会合には似つかわしくない発言が飛び出したのは、6月28日のこと。福島第1原発の現状を検討する会議で、更田豊志委員長代理が東京電力の説明に声を荒らげた。

東電は原発建屋に流入する地下水の量を制御するため、建屋周囲のサブドレン（井戸）から地下水をくみ上げている。合わせて1〜4号機の建屋を囲う凍土壁を完成させ、凍土壁は冷凍配管を長

効果疑問の福島第1凍土壁

責任不明のまま完成へ

約1・5メートルにわたって地下に埋め込み深さ約30メートルの土壌を凍らせ、山側の7割を残して凍結が終わり、最後に残り凍らせる「閉合」の



配管に冷却材を流す作業が開始された凍土壁壁の凍結区画(8月22日、福島第1原発)代表撮影

了承を規制委から得るばかりの状態だった。この日の東電の説明資料は地下水位を制御する凍土壁の効果を確認していた。しかし更田氏はサブドレンのくみ上げ能力を強化した結果とみて納得せず「陸側遮水壁(凍土壁)とは何の関係もない」と切り捨てた。

最終的に、効果は期待できないが安全上問題は「補完」の「閉合」は了承されたものの、凍土壁の有効性に関し規制委と東電の見方の違いをあらわにする一幕となった。

凍土壁は最初からいわくつぎだった。2013年、タンクからの汚染水漏れが相次ぎ問題視される一方で東京オリオンビック・パラリンピックの招

致が国家的課題だった。そんななか「汚染水対策の切り札」として政府が直接予算を投ずる事業として建設が決まった。粘土や砕石で地下に恒久的な遮水壁をつくるの

「補完」の「閉合」は了承されたものの、凍土壁の有効性に関し規制委と東電の見方の違いをあらわにする一幕となった。

凍土壁は最初からいわくつぎだった。2013年、タンクからの汚染水漏れが相次ぎ問題視される一方で東京オリオンビック・パラリンピックの招

透視

日本原燃が青森県六ヶ所村に建設中の使用済み核燃料の再処理工場の稼働がまた遅れそう。すでに23回延期を繰り返している。現在は来年上期を目標にする。しかし規制委の安全審査で火災など重大事故への追加対策が検討されている。

同社は6月、新規制基準への対応に7千億円を投じ、総事業費を1・3

再生エネルギー利用「中国が最大」

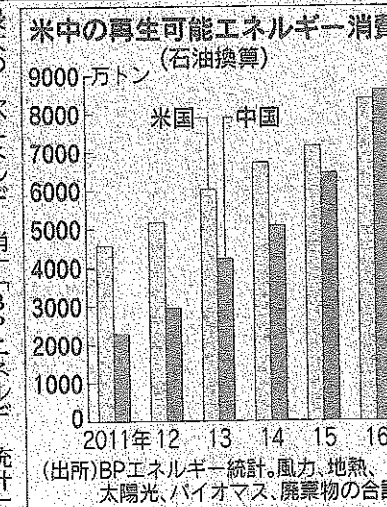
昨年、米抜く消費構造転換進む



英BPPグループチーフエコノミスト スペンサー・デール氏に聞く

英BPPグループチーフエコノミスト スペンサー・デール氏に聞く

増の3分の1を太陽光や風力などの再生エネルギーが占めた。石炭は世界の主要なエネルギー源で唯一、前年比で需要が減少した。



「BPエネルギー統計」のとりまとめ責任者。最新版の公開にあわせて来日した。

16年の世界のエネルギー需要は前年比1%増

と、過去10年間の平均伸び率である1・8%を下回った。なかでも需要をけん引してきた中国の15・16年の平均伸び率は、1997〜98年以降で最低に落ち込んだ。

「中国は再生エネルギーを進める理由として、中国は地球温暖化の成長鈍化や産業のサービス化など長期的なエネルギー消費の構造転換と、鉄鋼やセメントなどと、エネルギー多消費産業での市場循環的な消費減が重なった」との分析を示した。

「中国は再生エネルギーを進める理由として、中国は地球温暖化の成長鈍化や産業のサービス化など長期的なエネルギー消費の構造転換と、鉄鋼やセメントなどと、エネルギー多消費産業での市場循環的な消費減が重なった」との分析を示した。

「中国は再生エネルギーを進める理由として、中国は地球温暖化の成長鈍化や産業のサービス化など長期的なエネルギー消費の構造転換と、鉄鋼やセメントなどと、エネルギー多消費産業での市場循環的な消費減が重なった」との分析を示した。

「中国は再生エネルギーを進める理由として、中国は地球温暖化の成長鈍化や産業のサービス化など長期的なエネルギー消費の構造転換と、鉄鋼やセメントなどと、エネルギー多消費産業での市場循環的な消費減が重なった」との分析を示した。

「中国は再生エネルギーを進める理由として、中国は地球温暖化の成長鈍化や産業のサービス化など長期的なエネルギー消費の構造転換と、鉄鋼やセメントなどと、エネルギー多消費産業での市場循環的な消費減が重なった」との分析を示した。

兆円増の約14兆円とする見通しを明らかにした。そこへさらにコスト増の懸念がある。

再処理で生ずるプルトニウムの再利用が経済的に引き合わないのは原子力委員会などの検討結果から明らかだ。加えて高速増殖炉開発の後退でプルトニウムが余剰となる心配がある。情勢の変化にもかかわらず既定路線は不変のまま。合理的に考えれば使用済み核燃料を再処理せずにそのまま処分する選択肢が出てきてもおかしくないが、影すらみえない。

政策変更すれば巨大な埋没費用(サンクコスト)が生ずる。その責任を問われる。変えたくない論理は役所にも企業にもある。原子力の世界でそれが著しいのは、体面を保つため余計なコストをかけても電力料金で回収する道があるからだ。

3・11後、原子力をめぐる政産官の力関係は変わった。しかし責任者不在の風土は今も変わっていないようにみえる。

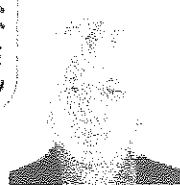
「BPエネルギー統計」のとりまとめ責任者。最新版の公開にあわせて来日した。

16年の世界のエネルギー需要は前年比1%増

「中国は再生エネルギーを進める理由として、中国は地球温暖化の成長鈍化や産業のサービス化など長期的なエネルギー消費の構造転換と、鉄鋼やセメントなどと、エネルギー多消費産業での市場循環的な消費減が重なった」との分析を示した。

見張り塔から

ジャーナリスト・津田大介さん



いなければ、そのマスコットは真の独裁者(危険人物)である中絶の習近平に操られて「中国」の具体的な風刺制作依頼も見つかった。こちらは手間がかかる、五万、一百万と報酬が高くて、実際に依頼で作られた現象も説明がつく。すべて

誤情報に覆い尽くされる危機

「業者」が記事拡散か

ネット上を暴走する「業者」による類型的なものでないかという疑惑が浮上している。ネットを介して個人や企業の機密しを行い、仕事の受発注を行うクラウドソーシングサービス上にそうした依頼が大量に見られたからだ。

依頼の内容は千八百〜四千字の範囲で「憲法九条を改正し、軍隊を保有する」と「韓国と同盟を結ぶ」と「民進党の政策を反対の」とを行えば日本は良くなる」といった内容のマロ

夕記事を書くというものを、記事一つ書く、仕事を請け負った例には八百円の報酬が手に入る。

同サービスには過去に匿名掲示板の書き込みをまとめる形で記事を作る「保守系まとめサイト」の仕事依頼も掲載されていた。その際の記事報酬は一つの記事あたり五十円。ほかにも、動画投稿サイトのユーチューブに保守的なコンテンツの動画を制作してアップロードする仕事(動画あたり八十円)や、メルマガ

たどられる画像を転写したブログ記事も発見されている。いずれの仕事も単価は安く、依頼者が記事を作った。このような事例は既に海外でも報告されている。オキエリタイ企業のアンドロイドマイクログが六月十三日に発表した。リポートによれば、中国やロシアの企業に依頼することによって、情報拡散したりする受注も報告されている。オキエリタイ企業のアンドロイドマイクログが六月十三日に発表した。リポートによれば、中国やロシアの企業に依頼することによって、情報拡散したりする受注も報告されている。



コースを業者が組織的に作っていたという問題となった。マロニアのプレスという街の最新状況をSNSが報じた。彼らの多くは現在アカウントが凍結されているが、さまざまな方法で規制の目をかいくくり、そのうちの一人が現在

運営するサイトは既に一日二、三十万円の収入を得ていると述べている。

世論工作、あるいは収入を稼ぐ目的で始めた情報発信を、単に流通させる行為が世界中で明らかになりつつある。既存メディアは、その事実を重く

打瀬船運造船航海プロジェクト支援募集中!!

打瀬船が生まれたのは今から40年前、瀬戸内航路と目指します。090・6843・9054 藤さんまで

17.9.28 東京新聞

続く微罪逮捕

国連が懸念も

瀬上さんの逮捕に強い違和感を抱く関係者は多い。福島原発訴訟団団長の武藤類子さんは「あまりにもひどい。警察官はまず注意をするべきだった。コールされた言葉が「原発反対」だったからでしょうか。いきなり逮捕して十日以上も身柄を拘束するなんて、明らかに行き過ぎだ」と憤る。その上で「原発に反対する活動を前とか抑え込もう」という意図を感じる。

こんな脅しめいた逮捕が正当化されれば、私たちの言論は封殺されてしまう。政府が原発再稼働を推進する大きな流れの中で、今回の事件が起きたように思えてならない」といぶか

実際、沖縄では「二、三年、警察による抗議活動をする人々の一排除」があからさまになってきた。

沖縄県で市民運動を支援する中村樹樹弁護士は「政府が昨年七月、東村高江のヘリパッド建設工事に着手すると、警察は住民の抗議行動を押し込めようと、微罪逮捕を繰り返すようになった。政府車両の前をゆっくり運転しただけで道路交通法違反で逮捕され、車両前に立ちはだかた人も捕まった。その揚げ句が山城さんの不当長期拘束」と非難する。

昨年二月、市民の抗議活動で許可される基準を定めたガイドラインを作成。集会の自由が守られるよう、抗議活動が法に抵触した場合でも「不相当な罰」を科すことを禁じている。

弁護団はこれらのガイドラインや報告書を証拠申請したが、那覇地裁は今日四日の公判で退けた。

高千穂大の石野井徳夫教授(国際政治)は「那覇地裁がガイドラインなどの国際法規範を排除するのはおかしい。証拠採用で恣意的な判断をしている恐れがある。自民党の幹事長だった石破茂氏が四年前、自らのブログでデモを「テロ行為」と変わらない」と書いたよ

「人権上の国難 政権がつくった」

瀬上さんの逮捕は、第二次安倍政権にあってから、路上の行動を弾圧する動きが強まっている。その現れが、相次ぐ微罪逮捕だ」と指摘する。

五野井氏は「先進黨では抗議行動をした市民を逮捕しても、せいせい数日で釈放するのに、日本では最大二百三十日拘留できる。この人権侵害的な長期拘留は、ただでさえ市民活動の萎縮につながっているのに、さらに逮捕権を乱用すれば市民がモノを言えぬ社会につながる。このような人権侵害は、国際法上、決して許されない」と批判する。

「安倍首相は今回の衆院解散を『国難突破解散』と名づけたが、人権上の国難をつくらせているのは、安倍政権にはかならない。国連人権理事会の理事国を務めるから、人権を守れないような政権に、国民を守る」といっている。



都公安条例は「道路その他公共の場所」でデモを行うときは、都公安委員会の許可を受けなければいけないと定めているが、「共謀罪対策弁護団」共同代表の海渡雄一弁護士は「三三三までの微罪で逮捕・拘留とは」と懸念。「警察は市民運動の中心人物を簡単に逮捕し、一般市民であつても同じようなことをすれば逮捕する」というメッセージを発した。特定秘密保護法や共謀罪が相次いで成立する中で、治安維持姿勢が強まっているように感じると危ぶむ。



那覇地裁前で山城博治・沖縄平和運動センター議長の長期拘束に抗議する人々。今年3月、那覇市で

沖縄では山城氏を長期拘束

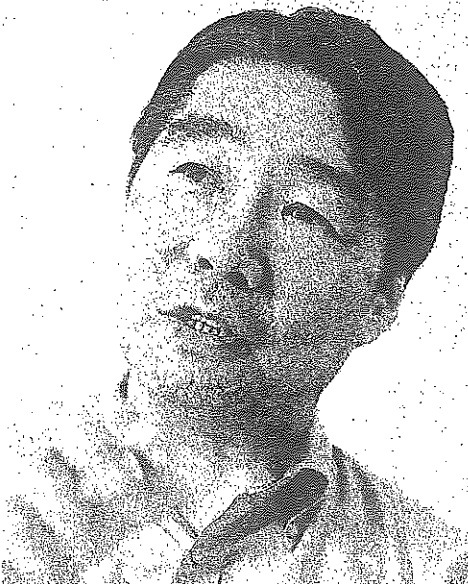
特別報告者は今年五月の報告書で、山城議長について「容疑に比べ長期拘束は不適切だ。沖縄での抗議活動への圧力を懸念する」と指摘し、日本政府に改善を求めた。実際、日本も理事国を務める国連人権理事会は

瀬上さんの逮捕は、第二次安倍政権にあってから、路上の行動を弾圧する動きが強まっている。その現れが、相次ぐ微罪逮捕だ」と指摘する。

五野井氏は「先進黨では抗議行動をした市民を逮捕しても、せいせい数日で釈放するのに、日本では最大二百三十日拘留できる。この人権侵害的な長期拘留は、ただでさえ市民活動の萎縮につながっているのに、さらに逮捕権を乱用すれば市民がモノを言えぬ社会につながる。このような人権侵害は、国際法上、決して許されない」と批判する。

「安倍首相は今回の衆院解散を『国難突破解散』と名づけたが、人権上の国難をつくらせているのは、安倍政権にはかならない。国連人権理事会の理事国を務めるから、人権を守れないような政権に、国民を守る」といっている。

前川喜平前文科次官に聞く



朝鮮学校の無償化除外について語る前川喜平氏(東京都新宿区)

加計学園の獣医学部新設問題で「行政がゆがめられた」とと批判して注目を浴びた前川喜平・前文科科学次官(マ)は、高校の授業料無償化制度の担当官だった。前川氏は朝鮮学校にも適用する方向で動いたが、第二次安倍政権は拉致問題などを理由に除外した。朝鮮学校を外した国の処分の是非が争われている訴訟では最近、広島、大阪両地裁で正反対の判断が示された。前川氏は「今更この面下下という話だが、せめて司法で救済してほしい」と訴える。(佐藤大)

高校無償化制度を担当

朝鮮学校も対象 当然と意思していた

「朝鮮学校は当然、無償化の対象になるはずでした。不指定となり、極めて無念な思いをしました」。前川氏は四日、東京都内で「こちら特報部」の取材に応じ、朝鮮学校が除外された経緯を語り始めた。高校無償化とは、公立高校の生徒からは授業料を徴収せず、私立高校などの生徒には公立高校の授業料相当分(年十一万八千八百円)を「就学支援金」として助成する制度。二〇〇九年に政権を握った民主党がマニフェスト(政権公約)に掲げた看板政策である。前川氏は、初等中等教育局長の大庭昌房審議官と

他の外国人学校と平等に

して制度設計に当初から関わった。朝鮮学校への無償化適用を前提に、京都、大阪、神戸の朝鮮学校にも視察に訪れた。「真面目に勉強しているという印象があった。朝鮮語を使って勉強している以外、日本の高校とほとんど変わらない。ただ、財政的には非常に厳しいと聞いた」ところが、民主党内の足並みが乱れる。中井治拉致担当相が川端達夫文科相に朝鮮学校の除外を要請していたことが一〇年一月に判明。鳩山由紀夫首相の発言も揺れた。

結局、朝鮮学校は一〇年四月の制度スタート時には対象とならず、適用するかどうかは「第三者機関を設けて審査、判断する」と先送りされた。文科省は同月末、無償化の対象となる外国人学校三十一校を公表したが、その内訳はインターナショナルスクールやブラジル、韓国、英国など。とはいえ、文科省内では朝鮮学校を追加する前提で検討が進められていたという。「他の外国人学校と比べ、朝鮮学校は日本の社会で暮らす人々を育てるという意味合いが強い」

拉致問題 安倍政権は門閉ざす

朝鮮学校への無償化適用の流れを一変させたのが、北朝鮮による韓国・延坪島砲撃事件だった。適用基準発表直後の十一月二十三日に発生し、民間人を含む四人が死亡した。

菅直人首相は発生日、朝鮮学校の審査手続きの停止を指示した。事件を受けて「静かな環境で審査が得意でない」との理由だったが、前川氏は「専門家たちは静かな環境で十分審査できた。砲撃事件は許されることではないが、事件があったから審査をストップといったのはおかしかった」と指摘する。

一二年八月、退任を控えた菅首相が一転して手続きの再開を促した。一二年十月に就任した田中真紀子文科相は「こんな差別を許すべきではない」と適用に前向きだった。しかし、田中文科相が一時三大学の開設を不認可とする問題が起き、省内が混乱。同年末に民主党政権は終わった。

前川氏は、民主党政権時の議論をこう総括する。「拉致被害者への配慮から、民主党内でも朝鮮学校を含めることに対する反対派の圧力が強くなった。それが閣内不一致にまで及ん

募る自責 司法で救済を

高校無償化制度と朝鮮学校をめぐる動き

2009年	鳩山政権発足。マニフェストの一ツとして高校無償化制度を掲げた
9月	中井治拉致担当相が川端達夫文科相に朝鮮学校の除外を要請していたことが判明
10年 2月	高校無償化法施行
4月	外国人学校31校が高校無償化の対象に指定される
8月	文科省、朝鮮学校などの扱いを検討した専門家会議の報告書を公表
11月	文科省が適用基準を発表。朝鮮学校が申請を始める
延坪島砲撃事件を受け、菅直人首相が審査手続き停止を指示	
11年 8月	菅首相が手続き再開を指示
12年 12月	第二次安倍政権発足。下村博文文科相が朝鮮学校を高校無償化の対象にしないと明言
13年 1月	愛知、大阪で朝鮮学校の生徒らが国を相手提訴。以降、広島、福岡、東京で提訴が続く
2月	文科省、高校無償化法施行規則から朝鮮学校を対象とする項目を削除。朝鮮学校10校を不指定に
5月	文科省前で「金雁行動」始まる
17年 7月	広島地裁で判決
大阪地裁で判決	
9月	東京地裁で判決予定



2010年7月、朝鮮学校の生徒から無償化適用を求める署名を取った前川氏(手前右から2人目)＝朝鮮新報提供

生徒、今も適用訴え…胸痛む

朝鮮学校の生徒たちは同年七月、無償化適用を求める二十万人以上の署名を文科省に提出した。署名簿を受け取った前川氏は「適用可否がはっきりしない状態が続き、生徒たちを不安な気持ちにさせて申し訳ない。生徒たちの力でこんなに多くの署名を集めたことを評価したい。日本人にも理解が広がっているのは良いこと。生徒たちの気持ちと署名は、必ず文科大臣に伝える」と応じた。

在特会幹部らが京都朝鮮学校の授業や徳島県教組の業務を妨害活動で妨害した事件の民事裁判では、ヘイトスピーチが人種差別と認定され、高額賠償を命じた判決が確定した。朝鮮学校を無償化から外す国のやり方は「上からのヘイトだ。ヘイトに向き合う司法の流れを加速させたい。」(手)